

平成26年第4回定例会 ◆発言者一覧◆

| | | |
|----|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 | | 発言順：1 菅原健（自由民主党・仙台） |
| 2 | 平成26年第4回定例会（第2日目）2014.12.05 | 発言順：2 渡辺敬信（市民フォーラム仙台） |
| 3 | | 発言順：3 渡辺博（自由民主党復興仙台） |
| 4 | | 発言順：1 菊地昭一（公明党仙台市議団） |
| 5 | 平成26年第4回定例会（第3日目）2014.12.08 | 発言順：2 高見のり子（日本共産党仙台市議団） |
| 6 | | 発言順：3 ひぐちのりこ（社民党仙台市議団） |
| 7 | | 発言順：1 やしろ美香（自由民主党・仙台） |
| 8 | 平成26年第4回定例会（第4日目）2014.12.09 | 発言順：2 岡本あき子（市民フォーラム仙台） |
| 9 | | 発言順：3 跡部薫（自由民主党復興仙台） |
| 10 | | 発言順：4 小田島久美子（公明党仙台市議団） |
| 11 | | 発言順：5 庄司あかり（日本共産党仙台市議団） |
| 12 | | 発言順：6 相沢和紀（社民党仙台市議団） |
| 13 | | 平成26年第4回定例会（第5日目）2014.12.10 |
| 14 | 発言順：2 大泉鉄之助（自由民主党） | |
| 15 | 発言順：3 田村稔（自由民主党・仙台） | |
| 16 | 発言順：4 安孫子雅浩（市民フォーラム仙台） | |
| 17 | 発言順：5 高橋次男（自由民主党復興仙台） | |
| 18 | 平成26年第4回定例会（第6日目）2014.12.11 | 発言順：1 花木則彰（日本共産党仙台市議団） |
| 19 | | 発言順：2 石川建治（社民党仙台市議団） |
| 20 | | 発言順：3 早坂あつし（みんなの党・みんなの仙台） |
| 21 | | 発言順：4 木村勝好（市民フォーラム仙台） |
| 22 | | 発言順：5 小野寺淳一（みんなの党・みんなの仙台） |

平成26年第4回定例会(第2日目) 2014. 12. 05

発言順: 1 菅原健(自由民主党・仙台)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----|
| 1: 復興事業のうち、計画期間内に事業終了を想定している事業のこれまでの進捗状況と現時点で明らかになっている課題等を踏まえた今後の事業進捗の見通し | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2: 応急仮設住宅について ・今後とも入居者の思いにしっかりと寄り添い、恒久住宅の確保に全力で取り組むことの重要性 ・復興計画期間の終了を見据え、改めて救助の基本に立ち返った丁寧な説明が求められる ・供与終了の見通しを早目に伝え、被災者支援の一層の拡充を図ることの重要性 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3: 地元建設業の振興について(これからの地元建設業の維持、振興についての当局の考え) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4: ヘリポート整備について ・利府町での整備を断念したことについての市長の考え ・断念に至った理由 ・宮城県から正式に報告を受けた本年六月から断念を決断するまでの間の本市としての対応 ・今後いつまでに具体案を固めていくのか ・これまでと同様宮城県と共同で整備を進めていくのか ・改めて市内を含めて検討し直す必要もあるのではないか | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5: 仙台市公共施設長寿命化推進基金造成のための積立金と仙台市公共施設長寿命化推進基金条例について ・今回基金に積み立てる四十億円は、財政調整基金を取り崩して造成するものとなっているが財政調整基金にそのような余裕があるのか ・今後の積み立ての計画、見通し ・今回の四十億円で長寿命化の取り組みがどの程度できるのか、そのことで公共施設の長寿命化の取り組み全体にどのような効果があるのか ・建てかえ、更新をどうするのかという取り組みもあわせて進めていく必要があるのではないか | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6: 特定事業契約の締結に関する件に関連して ・新センターの整備により、現在の加茂及び宮城の両センターに比べ、どのような改善が図られるのか。新センター整備の効果。 ・PFI契約の相手方として株式会社南吉成学校給食サービスが選定された理由 ・どのような点がほかの応募者に比べて評価されたのか、選定の経緯や選定理由 ・新センター整備がされることを機にアレルギー対応食の提供をさらに進めるべき ・学校給食における地産地消の取り組みの積極的な推進の必要性和現在の取り組み状況 ・今後、さらなる給食費の改定を考えているのかどうか | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7: オープン病院救急センター棟の改築について ・今回、改めて改築するに至った経緯 ・この改築によりオープン病院の機能がどのように強化されるのか、これにより市立病院との連携も含めて本市の地域医療の中でどのような役割を果たしていくのか。 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| | | | | |
|--|---|---|---|---|
| <p>8：東西線開業に向けたまちづくりの推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機運の盛り上げも含め、これからどのようにまちづくりに取り組んでいくのか ・東西線開業に合わせたバス路線再編は今回示した修正案で確定させるのか | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <p>9：（仮称）中小企業活性化条例の中間案に関連して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例策定に向けた市長の課題認識や思い・条例と国家戦略特区との関係 ・これまで行ってきた意見聴取や議論をどのように条例中間案に盛り込んだのか ・仙台市ならではの特色、条例制定後の施策推進のための仕組みの構築をどのようにしていくつもりなのか ・条例の着実な推進に当たっての財源の裏づけ | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <p>10：農業園芸センター再整備に関連して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの農業園芸センター再整備に関する協議の経過 ・農業園芸センター再整備のスケジュールと、改めて再公募をする上での当局の基本的な考え方 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <p>11：国連防災世界会議について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催に向けて現在の準備状況 ・パブリックフォーラムを具体的にどの会場で、どのようなテーマや内容のシンポジウムなどが開催されるのか ・パブリックフォーラムの全体像 ・客引きの問題に対する当局の現在の対応状況、今後の取り組み | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <p>12：サミットの本市への誘致について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この間の取り組み ・誘致の実現に向けて本市のみならず、宮城県、近隣都市、東北が一丸となってアピールし、連携、協力すべき ・サミット誘致実現による、コンベンション都市仙台のさらなる飛躍に向けた市長の決意 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 |

【コメント】

- 1⇒事業の進捗状況は事前に調べておくことが必要。「現時点で明らかになっている課題」まで当局に尋ねる質問の意義を再検討する必要がある。課題の提示は質問者の義務。
- 2⇒復興計画期間の時点で仮設住宅の被災者にとって何が一番求められているのか。供与終了の見通しを早目に伝えることなのかどうか、現場調査によって課題を探し出す必要がある。
- 3⇒質問が一般的、抽象的。これからの地元建設業の維持、振興について今市がやれることやるべきことを質問者側が提示して質問する必要がある。
- 4⇒「断念に至った理由」「本年六月から断念を決断するまでの間の本市としての対応」は事前に調べておく必要がある。
- 5⇒財政調整基金に余裕があるのかどうかは事前に調べておく必要がある。
- 6⇒「新センター整備の効果」「学校給食における地産地消の取り組み・現在の取り組み状況」「選定された理由」も事前に調べておく必要がある。
- 7⇒「改築するに至った経緯」「この改築によるオープン病院の機能強化」は事前に調べておく必要がある。
- 8⇒「これからどのようにまちづくりに取り組んでいくべきか」質問者側で提示する必要がある。
- 10⇒「これまでの農業園芸センター再整備に関する協議」は事前に調べておく必要がある。
- 11⇒「会議開催に向けて現在の準備状況」「パブリックフォーラムの会場等」は事前に調べておく必要がある。

平成26年第4回定例会(第2日目) 2014. 12. 05

発言順: 2 渡辺敬信(市民フォーラム仙台)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----|
| 1: ヘリポート整備事業について ・市内に整備することについての市長の所見 ・ヘリポート整備事業の今後の見通し ・本事業に対して本市で拠出した六千七百万円についての措置 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2: 来年十月に予定されていた消費税一〇%引き上げ延期に伴う本市への影響について(消費税一〇%導入の延期による本市の介護や子育てなどの福祉施策への影響) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3: 仙台市公共施設長寿命化推進基金条例に関連して ・この基金により、修繕を計画している公共施設はどの程度あるのか ・この四十億円を使い切った後の公共施設の長寿命化のための財源確保 ・市内の視覚障害者誘導ブロック整備箇所のデータ化を行い、維持管理とともに未設置場所の特定及び計画的に新規設置を図っていくべき | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 4: 仙台市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例に関連して ・すこやか子育てプランのこれまでの取り組みについての評価 ・本市として子育て支援施策とともに結婚対策も盛り込んでいくべき | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 5: 宮城広瀬総合運動場等の指定管理者の指定に関連して ・川前グラウンドの整備事業が中止の結果を踏まえたそれにかわる野球場の整備 ・本市としての暫定的なグラウンド整備の可能性 ・蒲生海岸公園野球場の再整備の現在の進捗状況 ・震災復興基金を活用し、蒲生海岸公園野球場の再整備後は、少年野球を初めとしてリトルリーグ、リトルシニア、ボーイズリーグ、アマチュア野球等の全国大会を開催できるような施設にすべき | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 6: 県道の路線の認定に係る意見に関する件について(国道移管後の維持管理も検討された上で異議なしとの意見を提出するのか) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7: 本市のコミュニティサイクルDATEBIKEについて ・観光客向けDATEBIKEの導入と増車の必要性 ・増車する場合には、電動アシスト自転車だけではなく変速付自転車の導入も検討すべき ・サイクルポートの設置場所として定禅寺通メディアテーク前や広瀬通、青葉通の歩道を検討すべき ・東口の宮城野大通沿いにある民間ビル前の市営駐輪場の一部を有効に活用するなどして、東口側のサイクルポートの増設を図るべき | 1 | 1 | 2 | 4 |
| 8: 経済成長デザインに関連して ・今回のアメリカでの物産展開催の実績や現地での評価 ・来年以降も継続して実施できるのか ・東北の魅力ある商品の海外販路拡大の方向性 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 9: 観光施策について ・秋保、作並温泉の現状と課題 ・仙台市として作並地区の観光交流施設ラサンタの運営にかかわるべき ・西部地域全体で連携して取り組んでいく必要性と作並、秋保地区などの西部地域を一元化した部署の設置 ・今後、仙台市は、協会での組織の強化を含めた秋保、作並地区の活性化を図るために、どのように取り組んでいこうとしているのか | 1 | 0 | 1 | 2 |

| | | | | |
|--|----------|----------|----------|-----------|
| 10：地下鉄東西線開業に関連して ・今後、磁気カードとイクスカの使用方法で問題が生じてくるのではない ・市政だよりやホームページの広報に加えて、新聞広告やテレビCMなども活用し、幅広く周知に努めるべき | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11：本市の復興計画について ・現在までの進捗状況 ・復興計画を残り一年としての奥山市長の決意 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4 | 2 | 7 | 13 |

【コメント】

3⇒「基金により、修繕を計画している公共施設」の数は事前に調べるべき。
4⇒「すこやか子育てプラン」の「これまでの取り組み」は事前に調べて質問者の評価を提示して質問するべき。
7⇒調査を踏まえ具体的な提案を伴った質問。
8⇒「アメリカでの物産展開催の実績や現地での評価」は事前に調べる必要がある。それが質問の前提。
9⇒作並地区の観光交流施設ラサンタの経営に仙台市はどのようにかかわるべきか、具体的方法とかわることによって何が得られるのかを提示して質問する必要がある。秋保、作並地区の活性化のために市として何ができるか何をすべきかを調査・研究し、その成果を提示して質問するべき。
10⇒磁気カードとイクスカの使用方法でどういう問題が出てくるのか問題解決のために何をなすべきかを提示して質問する必要がある。

平成26年第4回定例会(第2日目) 2014. 12. 05

発言順: 3 渡辺博(自由民主党復興仙台)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----|
| 1: 平成二十六年度仙台市自動車運送事業会計補正予算について ・今回提案された補正額の算定基準 ・ぎりぎりの経営努力をされていることに敬意を表するが利用者の安全確保が何よりも優先することを考えれば、必要なところに適切な投資が必要であると思うがいかがか。 ・バス路線の再編の動向を確かめてから新たな計画が策定することも検討するべきではないか。 ・利用者であり、一方の利害関係者である市民を交えた話し合いの場を設けることは今後も有効であると考えるがどうか。 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2: 今後の仙台市民の足の確保について ・地域住民の足の確保のために今後、他都市でも多く見られる行政バスなど、行政の責任で住民の足を確保することも検討を図ることが必要と考えるがいかがか。 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 3: 仙台市公共施設長寿命化推進基金条例について ・この基金を設けることにより期待する効果 ・この基金をどう取り扱われるのか ・関係局の協力とともに市民理解が得られることが大きな課題 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4: 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について ・解決せねばならぬ課題についての当局の認識(給与構造改革による経過措置の取り扱い、世代間給与配分の適正化など) ・今回の給与改定に当たっては、仙台市職員に対して、綱紀の肅正、公務に対する真摯な取り組みと市民サービスの向上への徹底した取り組みを強く求める | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5: 仙塩広域都市計画事業仙台市荒井土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例について ・仙台市施行の三事業(仙台駅第二土地区画、荒井土地区画、富沢周辺地区の区画整理事業)の終結を目前として、施行者として仙台市のこれらの区画整理事業に対する総括と評価 ・清算事業の進め方について(どのような準備をしているのか、問題は起きていないのか) ・清算金の支払方法について(償還期間のできる限りの延長、分割回数をややすなどの検討が必要) ・仙台市の立てる事業計画への信頼性と着実な事業遂行能力に対して不信を生んでしまったのではないか ・これらの事業から得られた教訓と、それを今後どう生かしていくのか | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 6: 仙台市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例に関して ・この条例はどのようなときに適用されるのか ・これまでこの条例が適用された例としてはどのようなものがあるのか ・消防当局として、この件に関して日ごろいかが取り組みをされているのか ・団員の確保について現在の取り組みの状況 ・計画中の消防ヘリポートの建設が事実上白紙になったことに関してどのような対応と行動をとるのか ・仙台市が主体的にヘリポート建設に取り組むこと、候補地の再選定についてもこれまでの検討実績を生かして取り組んでいくことが大事である ・ヘリポート建設については仙台市域内を重点とすること、津波で被災した旧仙台市ヘリポートについての反省と総括をもとに検討することを強く希望する | 0 | 0 | 0 | 0 |

| | | | | |
|--|---|---|---|---|
| 7：今後の大都市のあり方について（広域連携、特別自治市など新たな大都市制度の実現に向けて広く議論を行い、市民の理解を得ながら、都市像を明確にしながら都市経営に取り組んでいただくことを望む） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 | 0 | 2 | 4 |

【コメント】

1⇒指摘が一般的すぎる。経営努力と適切な投資、地下鉄東西線の乗客数の確保とバス路線（市民の足の確保）という相反する要請にどのような回答を出すべきか。このような抽象的な指摘では政策形成に寄与しない。

2⇒「他都市でも多く見られる行政バス」とは何か。地域住民の足の確保のためにどのような効果を持つのか課題は何か。財政的負担が課題であればそれをどのように解決するべきか、等っこんだ調査を行い、総合的に検討した結果を提示して質問するべき。

3⇒「期待する効果」「基金の扱い」は事前に調べる必要がある。課題の指摘も一般的すぎる。

5⇒「精算事業と清算金の支払方法について問題が起きているかどうか」は事前に調べておく必要がある。「仙台市への不信」と「多くの得られた教訓」とは何か具体的に提示し、認否を求めるべき。

6⇒「この条例はどのようなときに適用されるのか」「これまでこの条例が適用された例があるのか」は事前に調べる必要がある。「団員の確保について現在の取り組みの状況」も事前に調べておく必要がある。「ヘリポート建設」の提案は具体性に欠ける。

平成26年第4回定例会（第3日目）2014. 12. 08

発言順：1 菊地昭一（公明党仙台市議団）

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0～4点) | ②他都市 との比較 (0～2点) | ③改善案 (0～3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----------|
| <p>1：平成27年度の復興に関する予算について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長の所見 ・残りの計画期間と復興事業の内容を精査し、迅速で、かつ無理のない事業執行に努めるべき ・復興公営住宅の整備状況について（本年度の完成戸数の見通し）（進捗状況）（応募が一部の住宅に集中していることをどのように評価し、今後、どのように対応するのか）（抽せんでも度外れた方に対してする今後の情報提供や丁寧な対応と今後の募集予定） ・防災集団移転事業について（引き続き、宅地引き渡し完了した後も、一人一人が住宅再建完了するまで、きめ細かな対応を求める）（今後の取り組み）（防災集団移転事業完了の見通し） ・深沼漁港海岸防潮堤整備について（二次製品に変更するという今回の契約の増額変更の理由）（工事の進捗状況）（来訪者が見学に来るのて、工事の完成図がわかる看板の設置等が必要） ・コミュニティーの形成について（復興公営住宅のコミュニティー形成）（防災集団移転先でのコミュニティー形成） ・今後の予定について（被災された方だけではなく、市民に対しても、平成二十八年度以降も継続する事業について、完了時期も含め、タイムスケジュールを示すべき） ・被災した他の自治体への支援について（職員派遣を増員する決定を行った奥山市長の思い）（福島県に対する復興支援） | 2 | 0 | 2 | 4 |
| <p>2：ヘリポート整備事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利府町菅谷地区のヘリポート整備が白紙に戻ったことについての仙台市の認識 ・これまでにかけた費用は県に負担を求めるべきではないか ・ヘリポート整備について、仙台市単独で計画を進めるべきではないか ・荒浜ヘリポートを再度利用することはできないのか | 1 | 0 | 2 | 3 |
| <p>3：仙台市営住宅条例の一部を改正する条例について（対象となる方への周知をしっかりと行うべき）（この入居資格の特例とはどのようなものなのか）</p> | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <p>4：仙台市介護保険事業特別会計補正予算（第一号）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、包括支援センターの業務を適切に行うため、配置職員の人員確保は大丈夫なのか ・配置職員の増員は、今回の見直しでも十分とは言えない状況であり、今後も検討が必要ではないか | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <p>5：地下鉄東西線の沿線まちづくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東西線沿線都市計画提案募集につきどのように広報、周知を行ってきたのか ・現段階で問い合わせ等が来ている地域はあるのか ・東西線沿線都市計画提案制度の活用を民間任せにするのではなく、積極的に働きかけをすることも必要。沿線まちづくりの現状と今後の取り組み ・東の起点駅になる荒井駅周辺のまちづくりについて（復興の象徴と位置づけた荒井駅周辺のまちづくりを求める） ・地下鉄東西線開業記念イベントについて ・各駅ごとの開業イベントについて | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 3 | 0 | 5 | 8 |

【コメント】

- 1 ⇒ 現地調査を踏まえ具体的な提案を伴った質問
- 3 ⇒ 入居資格の特例は事前に調べる必要がある
- 5 ⇒ 「どのように広報，周知を行ってきたのか」「現段階で問い合わせ等が来ている地域はあるのか」は事前に調べる必要がある

平成26年第4回定例会(第3日目) 2014. 12. 08

発言順: 2 高見のり子(日本共産党仙台市議団)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|--|------------------------|------------------------|----------------|----|
| 1: 市長は、オスプレイの飛行はなるべく人家密集地は進入路を避ける、また回転翼の制御時が危険性が高いので、そちらは海上で行うなど報告されていたのに守られなかったことについて抗議をすべきではないか。あわせて今後は飛来しないよう申し入れすべきではないか | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 2: ヘリポート整備事業について ・宮城県と仙台市が共同で進めているヘリポート整備事業を県が整備を断念したことになぜ抗議しなかったのか。村井知事に強く抗議すべき ・既に仙台市が負担している経費、約7千万円は、当然県に請求すべき ・県を当てにしないで、市単独でつくることを検討すべき | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 3: 消費税増税について(市長は、消費税は安定した財源だと言って耳をかそうとしないが、いまだに同じ考えなのか) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4: 公共施設長寿命化推進基金について(必要な公共施設は一般財源で手当てされるべき)(これだけのお金が用意できるのであれば、被災者や市民のためにもっとやるべきことがあるはず) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5: 燃料費補助について ・燃料費助成制度の必要性は高まっている。 ・今、問われているのは、原油価格の上がり方ではなく、市民の生活の困窮度。真剣な検討を行ったのか ・直ちに実施する決断を市長に求める | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 6: 来年4月から始まる子ども・子育て支援新制度の周知の必要性。不足する認可保育所の増設の必要性。老朽化した公立保育所の建てかえ予算を計上すべき | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 7: 放課後児童健全育成事業について(3月までに施設の整備を行わなければならないので思い切った補正が必要) | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 8: 来年4月から実施する高齢者保健福祉計画、第6期の介護保険事業計画の中間案について ・来年4月以降も、要支援者の方々への通所介護、訪問介護は、引き続きサービスを受けられるようにすべき ・ボランティアなどの安上がりのサービスに流し込むような介護サービスの切り捨ては実施しないよう、国に強く求めるべき ・グループホームや小規模多機能型居宅介護をふやすことはもちろんであるが、介護サービス基盤の柱に特別養護老人ホームを据えて、整備目標は大幅にふやすべき | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 9: 介護保険料について(介護保険料の引き上げをやめて、安心の介護を支えるために、国庫負担を拡大するよう強く求めるべき) | 0 | 0 | 1 | 1 |

| | | | | |
|---|----------|----------|-----------|-----------|
| 10：（仮称）仙台市中小企業活性化条例の中間案について ・市が条例案で設置するとしている中小企業活性化会議に区ごとの分科会を設置すること、区役所に経済課を復活することを求める ・全事業者調査を行うべき ・大幅な予算増額が必要 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 11：震災で被災した農業の再生について ・米価暴落対策として市は激変緩和補助金など、独自に支援制度をつくるべき ・市長は、東北の農業を守る立場で、TPPにははっきりと反対の表明をすべき | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 12：指定管理者の指定に関する件（直営で運営している若林図書館に指定管理者制度を導入して、株式会社ヴィアックスに運営を委託する件）について（市民の学習権を保障する根幹である図書館への指定管理者制度の導入はやめるべき） | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 13：特定事業契約の締結に関する件（加茂と宮城の給食センターを合併し、（仮称）仙台市南吉成学校給食センターをPFI事業で建設契約するもの）について ・自校方式に切りかえることが必要 ・PFI事業という手法での学校給食センター整備事業はやめるべき | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 14：バス路線再編について ・二回目の説明会で出された市民の声に応じて、再編案はこれで決まりではなく、再検討すべき ・市内のどこに住んでいても安心して移動ができ、人が元気に活動できる公共交通の充実を真剣に考えるべき | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 15：造成宅地滑動崩落緊急対策工事請負契約（資材の高騰などの理由で、契約金額の増額を求めるもの）について（せめて増額分は被災者に負担させないようにすべき） | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 16：津波の被害があった仙台市東部地区現地再建について（避難道路、避難施設の整備に早く取り組むべき） | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 17：蒲生北部区画整理事業について（区画整理事業はやめるべき） | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 18：医療、介護の一部負担金の免除を来年度も継続することについて（必要な方がきちんと医療を受けられるよう、免除対象はもとに戻すべき） | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 19：仙台市営住宅条例の一部を改正する条例について ・これを復興公営住宅にも適用して福島から避難をされて、既に生活の基盤を仙台に移している方の復興公営住宅への入居を認めるべき ・希望する被災者が全員入居できるよう、復興公営住宅の整備戸数をふやす決断をすべき ・旧長町支所跡地に復興公営住宅を建てることを改めて求める ・市も独自に家賃設定をして、被災者の負担を軽減するべき | 1 | 1 | 2 | 4 |
| | 3 | 2 | 17 | 22 |

【コメント】

4⇒「一般財源で手当てされるべき」で足りる話ではないはず。公共施設の老朽化と整備の必要性を認めるのであれば整備の方法と財源確保についてきちんとした方策を示すべき。重要課題があるので問題点と対策を掘り下げるべき

12⇒指定管理者制度を導入することがどのような意味でサービスの低下に繋がるのか調査に基づく具体的な理由の提示が必要

13⇒自校方式とPFI事業方式のプラスマイナスを総合的に検討し、その結果を提示すべき。「学校給食法の精神」「地産地消」「食材に触れ調理を身近に感じられる」の3点だけでは理由不足

14⇒バス路線再編は地下鉄東西線の計画案に盛り込まれていたのであるから計画時にもっと議論すべき。人が元気に活動できる公共交通の充実とは何か。そのために市は何をなすべきか具体的に提示する必要がある。指摘が一般的抽象的すぎる

平成26年第4回定例会(第3日目) 2014. 12. 08

発言順: 3 ひぐちのりこ (社民党仙台市議団)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|--|------------------------|------------------------|----------------|----|
| <p>1: 国政に関する見解について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デフレ脱却から景気回復とうたったアベノミクスの失敗は明らかと考えるが、所見を伺う ・昨年の第4回定例会でのアベノミクスに対する答弁から1年を経た現在の見解 ・市長は、地方創生という政府の考え方に、どのような所見を持っているか ・地方再生をうたうのであれば、徹底的な権限と財源の自治体への移譲、保障を行い、自治体が国の干渉を受けずに地方の特色を発揮でき、長期にわたって自由に幅広く活用できるように、国の財政的支出が必要であるが、それについての所見 ・さきの臨時国会に提出された女性と銘打った法案3本についての市長の考え ・これらの法案があっさり廃案になったことについての市長の見解 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| <p>2: (仮称) 仙台市中小企業活性化条例の中間案について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の経験から学んだことをどのような形で条例案に生かすのか ・どのような議論を経て重要事項が決められたのか、さらに、期待されること ・事業の継承、後継者確保の促進と女性を後継者として育てることの重要性、そのためにも仙台市男女共同参画推進条例の理念を生かすべき ・本市の支援施策についての周知と解説が不十分であったことに対する対策と今後の展望 ・教育委員会で取り組んでいる中高生の職業体験の受け入れについて教育局の視点と経済局の視点、組織の枠を超えて情報提供などを行うべき | 1 | 0 | 1 | 2 |
| <p>3: 指定管理者の指定に関する件について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループが変更となった施設とその理由 ・実績評価点の配点も変更になった根拠 ・今回公募となった施設についてのこれまでの評価 ・それぞれの施設について、どのような判断に基づき算定されたのか ・シェルコムせんだいについて10月14日の再募集の際に示された金額が引き上げられたことについての説明と再募集後の指定管理料の算定根拠 ・本市が官製ワーキングプアを生み出さないよう、市の責任において適切な人件費を計上した十分な予算の措置が必要 ・パートタイム労働法の改正を指定管理を請け負う全ての事業者に対し周知啓発を行うべき | 0 | 0 | 1 | 1 |
| <p>4: 特定事業契約の締結に関する件について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高砂給食センターのPFIによる事業運営をどのように検証し、今回の南吉成センターの提案となっているのか ・今後、2016年8月の開設に向け、事前の準備をどのように進めようとしているのか ・本市として、事業者に対してしっかりとした対応を求めていくことや、必要に応じての情報提供や指導についての所見 ・主食が御飯という日が週4日となっている現行の回数を保つよう求める ・検討に当たっては、児童生徒を初め学校や保護者の声を聞き、反映をさせるべき ・給食費は新センターへの統合に伴い、どのような取り扱いとなるのか ・温かいものは温かく、冷たいものは冷たく、料理に合わせた温度での提供が当然となっている本市の学校給食を広めていくべき ・教育長は全国的に見て、本市の学校給食について、どのような見解を持っているか ・多方面とさらに連携し、食育の推進や広報を進めるべき | 1 | 1 | 1 | 3 |

| | | | | |
|--|---|---|---|---|
| <p>5：投票率の低下、とりわけ若年層の投票率の向上について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日前投票が投票率の向上につながっているのか ・現在始まっている第47回衆議院議員選挙での期日前投票における啓発と投票をしやすくするための工夫 ・全ての人が選挙に参加することが、今こそ求められていることについての選挙管理委員会の決意 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3 | 1 | 4 | 8 |

【コメント】

- 2⇒条例案に生かすべき東日本大震災の経験とは何か具体的に提示する必要がある。どのような論議を経て重要事項が決められたのかは事前に調べておく必要がある。仙台市男女共同参画推進条例の理念をどのように生かせば後継者確保の促進に繋がるのか、道筋を具体的に提示すべき。本市の支援施策の周知と解説を十分なものにするために何をなすべきか具体的に提示する必要がある。
- 3⇒本市のスポーツ施設の指定管理者の指定経過については事前調査（情報公開請求と担当者からの聴き取り）を行ってから質問すべき。事前調査が不足している。
- 4⇒高砂給食センターのPFIによる事業運営検証と評価は質問者側でも独自に行うべき

平成26年第4回定例会(第4日目)2014. 12. 09

発言順: 1 やしろ美香(自由民主党・仙台)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----|
| <p>1: 女性の活躍推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の現状と今後の解消計画 ・待機児童などと言っていない、待ってはもらえない子供たちを一時的に保育する対策が必要 ・すすくサポート事業の会員登録状況 ・商店街の空き店舗やマンションの空き室などを利用して、すすくサポートステーションを開設し、ステーションにて一時保育に当たってはどうか ・男女共同参画せんだいプラン二〇一〇の現在までの進捗状況とその評価、加えて最終年度に向けての取り組み ・仙台市における(岡山市の企業と市民に向けてのアンケート調査と同様の)調査の状況 ・来年度で終了する男女共同参画せんだいプラン二〇一〇以後の女性の活躍推進に関する取り組みについて <p>管理職に限らず、局長や区長、次長、副区長などの行政の中核にも積極的に女性を登用すべき</p> | 0 | 1 | 1 | 2 |
| <p>2: アベノミクスの円安効果について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台の被災地域での水耕栽培の取り組みについて、国からの補助金の活用も含め、現在までの進捗状況、また他の地域でも同様の手法が可能 ・仙台市の森林資源の状況はどのようになっているのか ・木材の利用促進について仙台市としてどのような取り組みを行っているのか ・マツクイムシなどによる病虫害のような課題に対する仙台市の取り組み状況や支援策 ・人材育成の強化と林業振興の体制整備について、どのように考えているのか ・森林の多面的な機能も踏まえ、仙台市の森林整備と林業振興の方針について | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <p>3: 平成二十七年度使用教科書の選定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度県が示した採択基準は、本市の教科書採択プロセスにどのように生かされたのか ・各社教科書の特徴等が明確にされた教科書選定資料について、本市では教科書選定のどの段階で、どのように活用したのか ・中学校の教科書採択に当たって、この選定資料をどのように活用する考えか | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 1 | 1 | 2 |

【コメント】

1⇒「待機児童の現状」は事前に調べる必要がある。「男女共同参画せんだいプラン二〇一〇の現在までの進捗状況」も事前に調べて質問者としての評価を明らかにして質問する必要がある。仙台市が岡山市と同じような調査をしているのかどうか、しているとすればその結果はどのようなものなのか、これも事前に調べて質問する必要がある。

2⇒仙台の被災地域での水耕栽培の現状と、市がそれにどのようにかかわっているのかを調べて質問する必要がある。「仙台市の森林資源の状況」「木材の利用促進の取り組み」「病虫害の取り組み」等、林業について仙台市が何をしているのか、何が足りないのか、現場調査が必要。

3⇒今年度県が示した採択基準は本市の教科書採択プロセスに生かされたのかどうかも事前に調べて質問する必要がある。

平成26年第4回定例会(第4日目)2014. 12. 09

発言順：2 岡本あき子(市民フォーラム仙台)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0～4点) | ②他都市 との比較 (0～2点) | ③改善案 (0～3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----------|
| <p>1：自治体議員選挙の再統一について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市議会と宮城県議会の選挙を別々に行う場合、どのくらい税金の持ち出しに差が出るのか ・仙台市議会議員選挙の日程をどのタイミングで決めるのか | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <p>2：仙台市における指定管理者制度等への労働条件審査の導入について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市が進める指定管理者制度等についても、民間活用が非正規雇用の拡大や労働条件の悪化の悪循環に陥らないよう対策をとり、少なくともモニタリング調査や評価検証を行うべき <p>【追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の指定管理事業者が、契約期間満了後の入札や再提案の際、価格が低減したり、非正規雇用が拡大しているという状況はないか ・チェックの強化 (抜き打ちで行く) (第三者のチェック機能が働くよう客観的なデータが出るような形での機能強化) | 1 | 1 | 2 | 4 |
| <p>3：配慮が必要な児童生徒の教育環境の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通学級に在籍する障害のある児童生徒を支援するために指導補助員と特別支援学級の指導支援員の現在の配置状況と今後の需要見通し <p>【追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シックハウス症候群に対する日常の維持管理(床のワックス、トイレの消臭剤、樹木の殺虫剤)と教職員の理解と必要な対応 ・不登校児童生徒の対応 (各区の杜のひろばとそれぞれの学校との連携強化をどう進めているのか) ・杜のひろばに通う児童生徒が自宅以外に自分の居場所というのを持っているのか、学校で十分把握しているのか ・出席日数の対象となる居場所の拡大をさらに求める ・特別教育の補助員、支援員を必要とする全ての学校に速やかに拡充されることを求める ・一人一人に目が届き、配慮が必要な児童生徒の力を伸ばすためにも、三十五人学級が拡大されることがあっても、決して後退することがないように求める | 2 | 0 | 3 | 5 |
| | 3 | 1 | 5 | 9 |

【コメント】

3⇒詳しい調査を踏まえ、問題点のポイントを捉えた優れた質問。

平成26年第4回定例会(第4日目)2014. 12. 09

発言順: 3 跡部薫(自由民主党復興仙台)

| 質問 | ①事前・現場調査(0~4点) | ②他都市との比較(0~2点) | ③改善案(0~3点) | 合計 |
|---|----------------|----------------|------------|----|
| <p>1: 子ども・子育て支援新制度の準備状況と、幼児教育、幼保小連携の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二〇一五年度からの子ども・子育て施策を、どのような方針に基づいて進められていくのか、子ども・子育てプランの概要 ・消費増税延期の影響についてどのように把握し、どう対応していくのか ・認定こども園増加の根拠と目標達成への支援策 ・保護者の支給認定手続 (保護者への新制度、申請手続の周知) (区役所での対応状況と今後の課題) (私立幼稚園への周知や支援の取り組み) ・幼児教育無償化 (幼児教育の充実、無償化の今後の進捗に向けて本市はどのような認識を持ち、次年度の国の方針についてどう把握しているのか) ・特別支援と幼保小連携について (障害があるなど特別な配慮が必要な子供について、教育委員会はこれまでどのように取り組んできたのか) (幼児教育の重要性と継続的な質の高い教育を就学前に行い、円滑な接続と安定した教育環境を整備するために、認定こども園、幼稚園、保育所と小学校との連携、さらに本市では教育局と子供未来局の連携への取り組みについての所見) | 2 | 0 | 2 | 4 |
| <p>2: 介護保険制度に関連して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の制度改正の趣旨をどのように捉え、第六期計画期間においてどのような方針で取り組みを進めていくのか ・消費増税財源を活用して安定的な制度運営が行えるよう、国への働きかけを強めるべき ・利用動向の調査を実施して、二〇一五年八月から導入される年金収入二百八十万円以上の利用者への二割負担導入担の影響を把握して、時宜を得た対策を講じる必要がある ・介護報酬引き上げを国に強く働きかけるべき ・規模の小さい法人等の内部留保の必要性 ・東日本大震災による建設費高騰により、老朽化した特養の建てかえ、増床ができない状態と、運営法人の経営不安やサービスの劣化リスクの懸念、それを予想した法人の置かれた状況を踏まえての必要な支援の検討 ・特定施設の整備をさらに推進すべき ・定期巡回随時訪問型訪問介護看護に対する運営支援 ・事業の採算確保を困難にし、対象者拡充の支障となるこの上乗せ規制は、弾力化または撤廃をすべき | 2 | 1 | 2 | 5 |
| | 4 | 1 | 4 | 9 |

【コメント】

1, 2 ⇒いずれも課題の持つ問題点を整理した優れた質問。

平成26年第4回定例会(第4日目)2014. 12. 09

発言順: 4 小田島久美子(公明党仙台市議団)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|-----------|
| 1: 女性の活躍による活力ある地域づくり ・次期プランの中に女性の職業生活における活躍についての推進計画を組み込み、より実効性のある施策を検討することを求める ・現場で浮かび上がってきた女性の活躍推進に期待されているものは何か、具体的な意見と今後施策に反映されていくべき方向性 ・他都市との交流を一層高めて、事例を収集検討することを求める | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 2: 高齢化社会におけるボランティアの育成促進による支え合う地域づくりについて (今後の本市の地域包括ケアシステム構築の方向性を見据えたボランティアの位置づけと、提供されるサービス量の内容と考え方、またそれを担う方々の育成の方向性についての所見) | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 3: 災害警報に備える安心な地域づくりについて ・市民が自分を守る一つとして、地域に指定された避難所の開設手順などは、全ての地域で着実に実施できるまで、丁寧に説明することが求められる。 ・各自治体で地域の安全を守る仕組みが必要。その上で、災害の専門性を重視した技術や判断能力を高めていかれるような職員の配置を求める。 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4: 総合コールセンター設置について ・他都市の運営費等の調査と分析状況 ・着信件数を記録し、効率的な人員体制の委託を行うことや、市民の問い合わせ状況を把握することは、行財政改革として効果的な新たな施策につながるのではないか ・本市職員の業務時間に占める電話対応時間の割合と、コールセンターを設置した場合の業務の効率化や、費用削減効果についての認識 ・窓口のワンストップサービスに係る市民アンケート調査を実施すべき ・ホームページに掲載しているよくある質問の充実 ・早期の開設を求める(市長の所見) | 2 | 2 | 3 | 7 |
| 5: 振り込め詐欺の未然防止対策の強化について ・増加率の状況をどのように捉えているか。実態把握。 ・高齢者を振り込め詐欺被害から守るには、県との協議を行い、早急に対策を強化し、その対策の周知に努めることを求める | 1 | 1 | 1 | 3 |
| | 3 | 5 | 6 | 14 |

【コメント】

1⇒「現場で浮かび上がってきた女性の活躍推進に期待されているものは何か」は事前に調べる必要がある。「実効性のある施策とは何か」を質問者側で提示する必要がある。他都市の事例を挙げるのであれば、「他都市が実行していて仙台市が実行できていないこと」を具体的に指摘する必要がある。

2⇒地域とNPOやボランティアの方々の手を借りていくために仙台市がまず何をしなければならないのか、他都市に比べて仙台市の受け皿の何が不足しているかを具体的に指摘する必要がある。

3⇒改善案に具体性が欠けている。「地域の安全を守る仕組みとは何か」「災害の専門性を重視した技術や判断能力とは何か」を具体的に指摘する必要がある。

4⇒他都市の事例と適切に比較し、具体的提言を伴った極めて優れた質問。調査の重要性を示している。

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----|
| <p>1: 子供を取り巻く格差と貧困について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市の子供たちが置かれている深刻な状況を、市長はどのように把握されているのか ・国民世論と運動が生み出した子どもの貧困対策法の精神を生かすために、実効性のある対策を国に求めるべき ・児童扶養手当削減の撤廃と、受給要件の緩和、支給額の拡大など制度の改善、拡充を国に求めるべき ・児童扶養手当の対象を狭めようとする認定審査基準の見直しを、国、県に求めるべき ・仙台市の就学援助を生活保護基準の一・五倍以上に引き上げるべき ・義務教育にふさわしく家計負担の解消を目指し、段階的に負担の引き下げを行うべき ・所得制限で就学援助の対象にならない世帯に対して、こうした活動費の負担を軽減する仙台市独自の支援策をつくるべき ・全国最低水準の県に対し、子供の医療費無料対象を拡大するよう求めるとともに、市独自で対象を中学三年生まで引き上げ、所得制限を撤廃し、ワンコインの負担もなくすべき ・児童養護施設の職員配置は、増税とセットではなく、子供の貧困対策の観点からもすぐに実施すべき。増税実施の有無にかかわらず、必要な予算を確保するよう国に求めると同時に、職員の加配ができるよう市として補助をすべき ・重度の障害に対応する施設、中軽度の子供を療育する施設の不足。一人一人が適切なケアを受けられるよう、障害者施策の充実と施設整備を行うべき。 ・高等教育無償化について、国に責任を果たさせるべき ・高等学校等修学資金借入支援制度について、利子補給の所得制限をなくし、対象も大学生や専門学校生まで拡大すべき ・仙台市独自で給付型奨学金制度を創設すべき ・子供を抱える貧困家庭を追い詰める、逆行した政策を中止し、子供の暮らしと福祉、教育を充実する政治へ転換することこそ必要 <p>【追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助基準の引き上げが必要 ・消費税一〇%とセットにしないで、子供の貧困対策として急いで児童養護施設の職員定数を改善するよう国に求めるべき。国を待たずして、市としても補助を行うべき ・学都仙台の名にふさわしく、給付の奨学金をつくるべき | 2 | 1 | 2 | 5 |
| | 2 | 1 | 2 | 5 |

【コメント】

1⇒子供を取り巻く格差と貧困の持つ問題点を整理し、改善の方向を示した質問。国・県に求めるべきというトーンの問題の実効性を検証し、(追加質問で奨学金について神戸市、札幌市の例を引いているように)質問者が提示する改善の方向に歩を進めた他都市の事例を引き、ここまでなら仙台市も出来るはずという自力での改善を促す質問を増やすべき。

平成26年第4回定例会(第4日目)2014. 12. 09

発言順: 6 相沢和紀(社民党仙台市議団)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|-----------|
| <p>1: 小中学校の教職員の権限移譲に関する諸問題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の研修に新たな特別なメニューが加わることになるのか。そのような対応に対して現状の施設等で対応できると考えているのか ・県との関係で、今後の採用及び人事交流についてはどのように考えているのか ・校長及び教頭の人事が変わることがあるのか ・五千名もの職員を預かることになり、教育委員会事務局として、どの程度の増員が必要と考えているのか ・財政的な問題 (給与等の負担額として示されている四百六十一億円は、退職金手当を含めた給与総体一年分の総額と認識してよいか) (教職員給与の三分の一は国庫負担金で賄われることとなっているが、国庫負担金の削減も考えられるのではないかと。財政当局の見通し) (職員の出張などに関する事務と、その経費の財源についてどのように措置をとるのか) (国の財源措置が不十分であった場合、市長会として、さらには奥山市長としてどのように対処されるか) | 2 | 0 | 2 | 4 |
| <p>2: 農地法及び農振法にかかわる権限移譲について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの分野で権限の移譲を積極的に行ってきた本市が、今日まで移譲を受けてこなかった理由 ・九件の違反転用の対応 ・告発もしくは代執行、相手側より取り消し処分の訴訟が提起された場合の農業委員会に対する市のバックアップ | 1 | 0 | 1 | 2 |
| <p>3: 住宅再建に向けた取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集戸数と復興公営住宅に入居を希望する世帯数の差について、どのように考えておられるのか。入居希望者の意向などを精査された後、どのように対応されるか。 ・復興公営住宅の整備戸数をふやすことが必要との判断に至った場合、宮城県との協議を早急に行うことを求める。 ・今なお方向性が定まらない方へ、きめ細かなアドバイスが必要 ・今後、住宅再建を考える方に対しても適切なお知らせやアドバイスを求める ・寄附金や職員給与削減分の財源は、地域住民の防災や今後の住民自治のバックアップに寄与するような事業に補助すべき ・震災復興基金の活用にあたっては、さらに枠を広げ、町内会など公益的団体への補助も検討すべき ・各町内会が所有する集会所等に太陽光発電装置を設置する場合、五〇%程度の補助を検討してはいかかが ・集会所の建設補助の上限の引き上げが求められる ・臨時避難所として活用することを申請段階で明記した場合などに限って、別枠加算を行うことなども検討に値する | 2 | 0 | 2 | 4 |
| | 5 | 0 | 5 | 10 |

【コメント】

1⇒小中学校の教職員の権限移譲に関する諸問題を整理した質問。

2⇒九件の違反転用の対応は事前に調べておく必要がある。

3⇒課題を整理し、具体的改善案も提示した質問。

平成26年第4回定例会(第5日目) 2014. 12. 10

発言順: 1 及川英樹(みんなの党・みんなの仙台)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----|
| 1: 来年度四月に改正される次期高齢者保健福祉計画などについて ・介護人材の確保について宮城県や老人福祉施設協議会など各種団体と連携を強化し取り組む必要がある ・本市として次期計画に掲げる重点項目の人材確保に向けた具体的な取り組み ・特区制度を活用し、いろいろな効果が期待ができる共生型福祉の展開を推進すべきではないか ・ますます高齢率が上昇する市営、復興住宅において、多世代のニーズに合わせた特徴ある空間づくり、住まいづくりで、自然に自助、共助が生まれるような都市整備が必要ではないか | 1 | 1 | 1 | 3 |
| | 1 | 1 | 1 | 3 |

【コメント】

1⇒他都市と比較し本市の介護人材の確保政策の何が不足しているのか、現場調査に基づき具体的に質問する必要がある。共生地域密着型施設についての市の取り組みの現場を調査し、他都市の事例と比較し、何が不足しているのかを指摘して質問すべき。「自然に自助、共助が生まれるような都市整備」とは何かを具体的に提示する必要がある

平成26年第4回定例会(第5日目) 2014. 12. 10

発言順: 2 大泉鉄之助(自由民主党)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----|
| 1: 阪神・淡路大震災の轍を踏まないようにするため復興計画推進の最終年度においてすべきこと ・地域経済の活性化施策を行政側が率先して打ち出す ・外部からの投資を呼び込む ・地元商工業界を覚醒させること ・安定した雇用の拡大 ・固定資産税等の減免をも検討する | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2: 行財政改革の断行 ・職員の意識と自覚の転換が要求される ・保健所の本庁集約化の進捗状況 ・普通会計職員数全体に占める企画、財政に従事する専門職員の割合が著しく低いこととこれらの充実が行財政改革断行の中にあっても特別として考えるべき | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 3: 電気料金の値下げについて、決然と、断固、東北電力に物を言うべき | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 0 | 0 | 2 | 2 |

【コメント】

1⇒提言が抽象的すぎる。安定した雇用の拡大ひとつとってもその実現に向けて市として何をすべきか、何ができるかは困難な課題であるはず。各論に踏み込んだ具体的な提言を行うべき
2⇒これも「職員の意識と自覚の転換が要求される」とは何か、何をどうすれば実現できるのかが問題

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|--|------------------------|------------------------|----------------|----|
| <p>1: 人口減少問題に関連して、本市の少子化対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策をすればするほど出生率が下がってきたのは対策自体に問題があったからではないか ・国における少子化対策以外に本市独自の取り組みがあるか ・専業主婦世帯での子育てへの支援は保育や両立支援に比して不足しているのではないか ・本市において出生率が伸びない最も大きな要因は何か ・三人目を諦めている夫婦を支援するような対策がとられてきたか ・これからは、若者や典型的家族など、もっと幅広い層が結婚し、子供を産み育てられる環境を整備していくことが必要である ・今日国が進めている少子化対策で欠落していると思われる点(地方の視点がなかった)(地域雇用の悪化)(育児期の女性の就業)(親からの育児支援)(出産の規範意識) ・今日の我が国の少子化の主な要因は、若年層の雇用が落ち込み、結婚できない若者がふえたこと、つまり結婚したい若者を支援する必要、同時に、出生率を支えている典型的家族の出産、育児が難しくなっていることにあると視点を変える必要 ・親に対しての支援、親手当などの必要性 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| <p>2: 応急仮設住宅の供与期間について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市における仮設住宅の入居世帯の現状の分析 ・供与の終了期間について示す時期が近づいているが、現時点でどのように検討されているのか ・将来の住まいの再建の見通しの立たない方々を今後どのように支援されていくのか | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 1 | 0 | 1 | 2 |

【コメント】

1 ⇒ 「本市独自の取り組み」は事前に調べる必要がある。「本市において出生率が伸びない最も大きな要因」も事前に分析する必要がある。少子化の背景事情の分析に比べ、足元の対策の調査・分析が欠けている。仙台市の対策の何が良くて何が不足しているのか、他都市のそれと比較し、少子化対策に最も効果的な次の一手を提示すべき

2 ⇒ 「仮設住宅の入居世帯の現状」は事前に調べておく必要がある

平成26年第4回定例会(第5日目) 2014. 12. 10

発言順: 4 安孫子雅浩(市民フォーラム仙台)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----|
| <p>1: 中小企業活性化条例の策定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例策定の目的 ・中身の実効性をいかに確保していくのか、その方策 ・パブリックコメントをどのように受けとめ、最終案に取りまとめているのか ・市が用意をしている各種支援制度や助成制度に対する圧倒的な認知度不足と浸透不足についての市の認識 ・活性化会議のあり方(市の提案に対する承認の場にならないようにする。具体的な施策が示されることを期待する) ・これまでの地元企業への優先発注はどうであったのか、その検証を伺う(追加) ・これまでも本市で行ってきた相談事業の評価と今後の相談機能の強化(追加) ・各施策の実施状況の公表を本市も行っていくべき(追加) | 1 | 1 | 1 | 3 |
| <p>2: 観光コンベンション協会と国際交流協会の統合について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の両協会の統合に至る経緯及び統合の目的と展望 ・外国人観光客の呼び込み誘客への取り組みについて(客数回復への取り組みと方策) ・イスラム圏からの本市の受け入れ環境についての所見 ・各国の留学生に仙台市の地域観光情報の発信役を依頼した地域情報発信システムの立ち上げ。外国人留学生などに委嘱する形を整えて、(仮称)観光情報アンバサダー制度のようなものを設けてみてはどうか(追加) ・イスラム圏来仙者向け仙台ハラルフレンドリー情報づくりを始めてみてはどうか(追加) | 1 | 1 | 2 | 4 |
| <p>3: スポーツコミッションの設立について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミッションせんだいを今回立ち上げる運びになった経緯及び当面取り組むべき目標 ・中長期的な視点で、他都市にも例のない仙台市ならではのスポーツコミッションづくりを、二〇二〇年東京オリンピックまでを一つの期間として取り組むべき ・市民の健康増進の面でのスポーツの効用をどのように仙台市は見ているのか ・今後は、より広く組織や団体、一般市民が参画をして、スポーツイベントそのものも支える環境づくりをコミッション設立から始まることを期待したい(追加) ・着実に進む都市の高齢化、仙台のこれからのまちづくりに十分間の健康増進としてラジオ体操の普及啓発に力を入れることを求める(追加) | 0 | 0 | 1 | 1 |
| <p>4: 町内会長アンケート調査の中間報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携して活動するシステムを区役所などから提示をすべき(追加) ・町内会役員の業務負担の低減に向けた工夫(追加) ・年間を通しての大きな行事には、各町内にある団体組織と町内会本部役員が共同運営するような仕組みと区役所の担当課からの発信の期待(追加) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <p>5: 消滅する東北の市町村と仙台市について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ確実にやってくる近未来の東北地方の現実に対して、東北の中樞を担う仙台市として、この近未来に刻々と近づく時間軸の中でどうしていくべきか ・東京一極集中の是正、人口流出の抑制に向けて本市としての方策は何か ・自治体消滅に対抗する東北地方全体の地域振興、経済振興には、まずもって観光事業への取り組みが打つべき施策である(追加) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 | 2 | 4 | 8 |

【コメント】

1 ⇒ 中身の実効性を確保していくために何が必要なのか、「それぞれ関係業界、組織がその役割を明確にして具体的な方策を進めていく」では不十分。市が用意をしている各種支援制度や助成制度に対する圧倒的な認知度不足の原因は何か、その原因を質問者側が分析し、認知度を上げるための対策を提示する必要がある。これまでの発注の検証は質問者側でも行う必要がある。相談事業についても、相談事業の実態を質問者側で調査し、評価を下し、質問する必要がある

2 ⇒ 「今回の両協会の統合に至る経緯及び統合の目的」は事前に調べておく必要がある

3 ⇒ スポーツコミッションせんだいを今回立ち上げる運びになった経緯と目標は事前に調べておく必要がある

4 ⇒ アンケート調査と最終報告を見た上で質問すべき。地域と連携して活動するシステムとは何か、具体的に提示する必要がある

5 ⇒ 「仙台市としてどうしていくべきか」「本市としての方策は何か」を当局に尋ねるだけでは不足ではないか、議会側でこのようにするべきという対策を提示する必要がある。「地方消滅に対抗するためには観光事業への取り組みが必要である」という理由が不明

平成26年第4回定例会(第5日目) 2014. 12. 10

発言順: 5 高橋次男(自由民主党復興仙台)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----------|
| 1: 赤とんぼの激減に関連して ・その減少に関してもっと危機感を持つべき ・報告であらわされているA、B、Cの生息状況を評価する定義、概念について ・トンボに関する生態状況報告 ・当該年度の現況報告のための調査に基づいたものとは思えないが、それについての所見 ・農業の影響の認識が欠けているのではないか ・本市も環境省とは別個に再度、田園におけるトンボの生態調査を詳しく行い、トンボが著しく減少した原因の把握に取り組むべき | 1 | 0 | 2 | 3 |
| 2: 生物多様性地域戦略の策定について(生物多様性地域戦略の策定が手おくれにならないよう行動すべき) | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 3: 国連防災世界会議開催に関連して ・この開催地として立候補した目的と、開催地として認められた意義 ・会議の中で何らかの宣言などが採択されるのであれば、それに仙台という名前をつけることも考えられるがそのことについての現在の取り組み状況 ・コンベンションホールの一角に、仙台、そして被災地三県、あるいは東北六県の特産品を展示、販売する仮設のコーナーを開設し、地元産品を世界に持ち帰ってもらう機会とするべき ・経済効果は十九億円余の算出根拠 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 4: 国道四号の道路管理移管に関連して ・本市への国道移管の時期はいつになるのか ・これまで、これらの諸課題の改善に向けて国交省とどのような協議がなされてきたのか ・長町一丁目広瀬橋付近の交差点改良工事のおくれている原因、管理移管後、事務事業を含め国交省とどのように役割分担がなされるのか、工事の完成期日 ・中田地区の国道四号線の都市計画決定が廃止されたいきさつと、都市計画決定の復活に向けての所見 ・あすと長町地区以南の国道四号を移管を受けた後どのように整備していくのか | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 3 | 0 | 5 | 8 |

【コメント】

1⇒環境問題の根本を問う質問、重要な指摘
4⇒国道四号線の現場を調査していると思われるが、国道移管の時期、国交省との協議経過、長町一丁目広瀬橋付近の交差点改良工事等は事前に調べておく必要がある

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----|
| <p>1: 今後の原子力災害への対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の地域防災計画において、事故直後の緊急対応の部分がまだ不十分 ・事故直後の至急の避難を含めた計画が必要 ・市は避難計画をどう立てるつもりなのか <p>【追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故直後、仙台市民の避難、退避を考える上で、SPEED Iの活用が重要。 ・規制委員会等はSPEED Iによる予測そのものを行わないなどという後ろ向きの姿勢を示しているが、この姿勢を正す必要がある。仙台市への予測情報の提供を地域防災計画で位置づけるべき。 ・実測されたときにはもう逃げようもないと、屋内退避のしようもないという状態になる。 ・事故時の原発周辺の風向きや風速、天候から、放射性プルームの拡散を予測し、刻々の放射線データも加味して、より正確なものを仙台市に情報としてよこすというふうにしておかなければ、仙台市にとっての避難についても間に合わなくなるのではないか。 ・三十キロ圏外はSPEED Iが有効ではないか。それでもまだ要らないという立場か。 ・市としての姿勢の問題で、必要な情報なんだということを国や県に求めなければならない ・(実測以外ないということであれば)海の上にモニタリングポストを置けということを含めて国に対して物を言うべき。 ・屋内退避について、もっと具体的な備えが求められる。 ・木造建築物よりコンクリート製の建物のほうが放射線を防げるし、放射性物質を含む空気を建物の中に入れない手だてもとりやすいことは明らか ・放射線の影響を受けやすい子供や妊産婦は、体育館ではなくて教室に避難するという計画にするべき ・判断がおくれればおくれるほど、市民は家の中から移動はできない。避難所に来れないことになる。 ・安定ヨウ素剤は、子供が通常いる場所以外に、避難してくる近隣の子供や妊産婦の分も見込んで、指定避難所である学校に置く必要がある。 ・国は五十キロのところは考えていない。 ・安定ヨウ素剤は学校配備がいいのではないか ・国が言うことだけ聞いてやるのではなくて、仙台市が考えることがこの面でも必要 ・想定される避難者の規模によって、計画的避難の実施計画も変わってくる。実施計画が立案できるとっておられる規模はどのぐらいか ・実際のところ、女川原発での事故に備えるということは十分できない。原発再稼働を許さないことが一番の対策と言えるのではないか | 3 | 0 | 3 | 6 |

| | | | | |
|---|---|---|---|----|
| <p>2：既に起きてしまった福島第一原発事故に対しての対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故から三年半が過ぎた現時点では、この問題はもっと日常的な取り組みにならなければならない。 ・市長は、福島第一原発事故による放射能汚染にどう取り組もうとされているのか <p>【追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、市の西部地域で、住民の方々と環境省、そして危機管理室が行った、身の回りの落ち葉や土などが指定廃棄物に当たるのか測定するためのサンプリングの測定の結果はどういうふうになったのか ・生活圏内にある放射性物質の管理や処分が住民がまだ困っていることについて、どのような対応をとるつもりなのか ・八千ベクレル以下の落ち葉や灰を住民はどういうふうにすればいいのか ・落ち葉をごみとして出せということか ・ごみ袋はいいのか ・ごみ袋代は誰が出すのか ・排出者責任をとられなければいけないのは東京電力ではないか ・住民にとって、放射性物質による環境汚染からどう身を守るのかという取り組みを、どこの部署が担当するのか ・西部地域での放射能測定に際して、環境局にも出てくるよう連絡をしたが誰も来なかった。こういうことでいいのか。 ・どこが担当するのかわからなくなっているのではないか ・指定廃棄物ではないのであれば、どうすればいいのか支援をしてくれる行政になってもらわないと困る ・安全な状態を確認していますと市民に安全情報を提供することが必要ではないか ・市内にある指定廃棄物の保管状況 ・袋に穴があいているかいないか、水にぬれて流れ出したりしていないか、中の汚泥が乾燥して風に吹かれていないかはどうか ・市が同行して確認した結果はどうか ・それでは市民に安全情報を提供することができないのではないか ・ごみ処理の問題としてしか市は考えていないのではないか ・数百年に及ぶ期間、人目につくところで管理する必要がある ・管理と費用についての責任を東京電力と国にきちんと果たさせるべき ・キノコの栽培用のほだ木（仙台市内について三万四千本）の放射能濃度はどのぐらいか、どう管理されているのか、市は把握しているのか ・全て八千ベクレル以下と測定したということか ・ほだ木三万四千本のどれだけサンプル調査したのか ・無責任きわまりない国の取り組みに対して、ただ言われたことをやるというのではだめ ・環境汚染された自治体として、住民の立場に立った対応を専門家の力もかりて進めることを強く求める | 3 | 0 | 3 | 6 |
| | 6 | 0 | 6 | 12 |

| |
|--|
| 【コメント】 |
| <p>1, 2⇒市の避難計画と放射性指定廃棄物の2点に絞って、調査に基づき、市の問題点を鋭く突いた極めて優れた質問。質問者が知識、情報、熱意の3点で当局を上回らないと優れた質問ができないことを示している。</p> |

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|--|------------------------|------------------------|----------------|----|
| <p>1: 自治体にとっても土台となる人口問題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の財源を安定的に確保するためには、国への税制改正を求めることはもちろん、雇用の拡大や労働者の収入増加に寄与する施策の展開などが国にも自治体にも求められると考えるが、市長の所見 ・今後の財政の安定確保策についての考え ・地方創生関連二法の中には、地方版の人口ビジョンと総合戦略の策定を自治体に求める内容が盛り込まれているが、本市の基本計画との関係はどうなるのか。基本計画の見直しも必要になるのか。 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <p>2: 市民の意識調査結果と職員の自己評価結果について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析と評価 ・次期実施計画策定の手法等についての考え ・主権者である市民と行政との認識が一致していることが望ましく、市民の理解を得るためにも、計画のわかりやすい提示や説明も重視する必要がある | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <p>3: コンパクトシティの現状と課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山市の取り組みについて、市長はどのような認識と評価を持っているか ・本市の目指すコンパクトシティとは、どのようなまちで、市民の理解はどれほど進んでいるのか、その認識 ・郊外団地などが抱える問題が本市の大きな課題。その認識と今後の方向 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| | 0 | 1 | 1 | 2 |

【コメント】

3⇒富山市は郊外団地などが抱える問題にどのように対応しているのか、それを提示する必要がある。郊外団地などが抱える問題の解決策にそれが反映されていない。質問者の提示する解決策は具体性がなく効果が不明。郊外団地などが抱える問題について解決策がなければ、指摘のとおり、コンパクトシティは新たなスクラップ・アンド・ビルドになるのではないかと懸念される。

平成26年第4回定例会(第6日目) 2014. 12. 11

発言順: 3 早坂あつし(みんなの党・みんなの仙台)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|--|------------------------|------------------------|----------------|----|
| 1: 食育と学校給食について ・本市のいう健康教育とさまざまな取り組み ・給食の献立の現状の取り組みや工夫など、今後の対応 ・本市での完全米食給食への対応と実施について所見 ・消費者である市民と生産者との食に対する価値観の共有を目指し、より高い次元の安全性や地産地消などの施策を推進させるための本市の取り組み ・無形文化遺産登録された和食の重要性に対して、本市の食育と学校給食について所見と意向 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 2: 悪質で強引な客引きについて ・仙台市安全安心街づくり基本計画での客引き対策がどのような位置づけか ・これから忘年会シーズンとなることから、飲食店の店舗数も急増し、客の奪い合いが激化する中、本市での迷惑な客引きの現状と今後の啓発以上の取り組みについて ・本市独自の条例策定を進めることが必要。条例策定についての意向 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 3: 児童虐待について ・今後の積極的な早期発見と早期対応、そのための一歩踏み込んだ助言指導以上の対応の強化が場合によっては必要 ・未来を担う子供たちに対しての、親になるための教育対策について | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 1 | 2 | 2 | 5 |

【コメント】

1⇒本市の取り組みは事前に調べておく必要がある。三条市、京都市との比較において本市の給食をどうするべきなのか、完全米食給食、安全性、地産地消、和食の重要性等を考慮し、本市の給食をどうするべきなのか、質問者の考えを具体的に提示する必要がある
 3⇒積極的な早期発見と早期対応、そのための助言指導以上の対応の強化の現状がどうなっているのか、本市の児童虐待対策を調査し、何が不足しているかを具体的に提示する必要がある。

平成26年第4回定例会(第6日目) 2014. 12. 11

発言順: 4 木村勝好(市民フォーラム仙台)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----|
| 1: バス路線の再編と地下鉄東西線の開業について(本年末のバス路線再編の最終案の決定に際しては、なおぎりぎりまで、市民要望の反映に努力を尽くすべき。市長の所見) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2: 東西線の開業に関して ・徹底した営業活動を行うべき ・荒井駅と国際センター駅に設けられる市民利用スペースのあり方(多くの市民が東西線を利用してやってくる、駅のにぎわい創出につながるものにすべき) | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 3: 新たな医学部の設置について ・本市としてはこれを歓迎し、無事に文部科学省の認可を受けて予定どおり開学できるよう、全庁挙げて、できる限りの協力をすべき ・新たな医学部のキャンパスは七北田川沿いにあり、ある程度の台風でも水が上がると言われているので、こうした状態は速やかに解消されるべき ・地域医療体制の充実という観点から、本市としても新医学部や附属病院に対し、新たに何らかの支援や協力を考えるべきではないか ・市営バスのバス停名を東北大学病院の前は「東北大学病院前」に改めるべき | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 4: 本市が買い取った防災集団移転事業跡地の活用について ・買い取った73万平方メートル余りの広大な土地を今後どう活用していくのか ・有効活用の方策は、どこの部局が中心となり、どのような場で、いつごろまでに取りまとめていくのか ・土地所有者の理解と協力を取り付ける必要性 ・民間の知恵や力も活用しながら、有効活用の方策を検討すべき ・津波で被災し、大きな被害を出した荒浜、藤塚、新浜、南蒲生などの地区の土地の有効活用にどのように取り組んでいくのか | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5: 市立病院跡地の売却と有効活用について ・売却後にどのように利活用されるかを十分考慮して売却すべき ・この場所には大学など文教施設が立地することが最も望ましいのではないか | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | 1 | 0 | 3 | 4 |

【コメント】

- 1⇒「市民要望の反映に努力を尽くすべき」というだけではなくどのように再編すべきか質問者の考えを提示して質問する必要がある
2⇒これについても「駅のにぎわい創出につながる」利用とは何か質問者の考えを提示して質問する必要がある
4⇒これも「有効活用の方策」とは何か質問者の考えを提示して質問する必要がある

平成26年第4回定例会(第6日目) 2014. 12. 11

発言順: 5 小野寺淳一(みんなの党・みんなの仙台)

| 質問 | ①事前・ 現場調査 (0~4点) | ②他都市 との比較 (0~2点) | ③改善案 (0~3点) | 合計 |
|---|------------------------|------------------------|----------------|----|
| 1: 本市内で策定された地域防災計画や避難所運営について ・地域防災リーダーを活用した防災啓発は非常に効果的 ・地域防災リーダーが市内一円に配置され、浸透し、さまざまな防災啓発活動を行うことを期待する ・国連防災世界会議で地域防災リーダーの活躍例を紹介するなど、コミュニティレベルの減災推進と、そのために行動する人づくり模範都市としてアピールするよう求める | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 2: 町内会のあり方について ・当局が積極的に居住状況を把握し、解決に乗り出すことが必要 ・今後の少子高齢化の時代を見据え、街の構成にも変遷が予想される今から取り組むべき | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3: 障害者雇用について ・雇用しないことが、企業として義務を果たしていないことなんだと意識づけてみてはどうか ・本市独自に雇用率達成事業所に、それに見合ったマークを与え、名刺などに印刷してもらい、雇用率達成事業所にアピールしてもらい、障害者雇用を周知していただいてはかがか | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 4: 面会交流事業について ・本市においては、それらの養育費の未払い事例や、面会でできずに困らされている人を把握されているか ・トラブルとならないように市民に積極的に説明し、対応すべき ・本市においても率先して取り組まれることを望む | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 1 | 2 | 2 | 5 |

【コメント】

3⇒本市の障害者雇用政策と総社市のそれを比較し、本市の場合何が不足しているかを指摘する必要がある
4⇒他都市を調査する以上、面会交流について本市が何をしているか、何が十分でないかを事前に調べておく必要がある